

サステナビリティ



「ありたき世界」を見据えて
ステークホルダーとともに
課題に対する打ち手を考え、
サステナビリティの実現に挑戦します。

執行役 グループCSuO
牛窪 恭彦

サステナビリティを巡るテーマは、気候変動への対応、自然資本の保全、循環型社会の実現、人権の尊重など多岐にわたります。いずれのテーマも、「ありたき世界」を実現するために克服しなければならない課題ですが、これらに挑戦し克服することで日本は大きく飛躍できると、〈みずほ〉は捉えています。

そのような認識のもと、〈みずほ〉が果たすべき役割は、お客さま・社会の発展のため、中長期を見据えた目線を持ち、お客さまや政府などの様々なステークホルダーとの議論を通じ、解決策をともに考え、SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）をあらゆる角度から支援することです。

中期経営計画では、「サステナビリティ&イノベーション」をビジネス面の注力テーマの一つとし、環境・社会課題解決に向けた資金需要の拡大にしっかりと応えていくため、サステナブルファイナンスの目標を大きく引き上げました。また、トランジション領域における出資枠などを通じ、新たな技術

へのリスクマネー供給も拡大していきます。これからもお客さまとの対話を通じたニーズや課題に関する深い理解を起点に、グループ各社の機能・知見をフル活用したソリューション開発・提供に取り組みます。

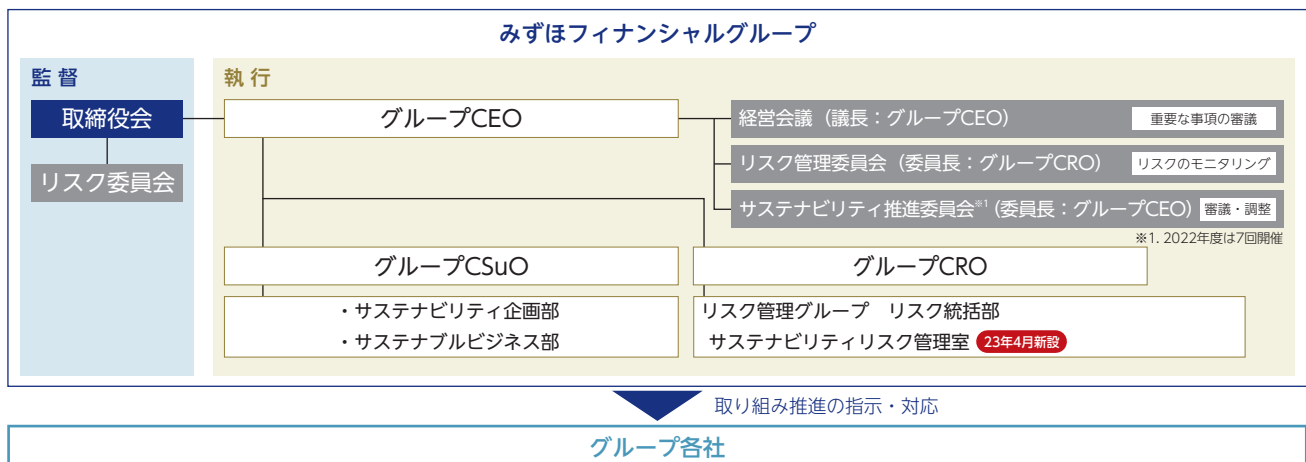
当然ながら〈みずほ〉自身のSXも必要です。気候変動対応では、リスク管理・ビジネス機会獲得・実体経済の移行の3つの観点を踏まえたネットゼロ移行計画を策定しており、2050年ネットゼロ実現への努力を追求します。また、気候変動にとどまらず、人権尊重、環境・社会に配慮した投融資などの多様なテーマにおける取り組みを着実に進めていきます。

〈みずほ〉は、「ありたき世界」を見据えながら、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、困難な課題に対する打ち手をともに考え、サステナビリティ実現への挑戦を続けていきます。

サステナビリティ推進体制

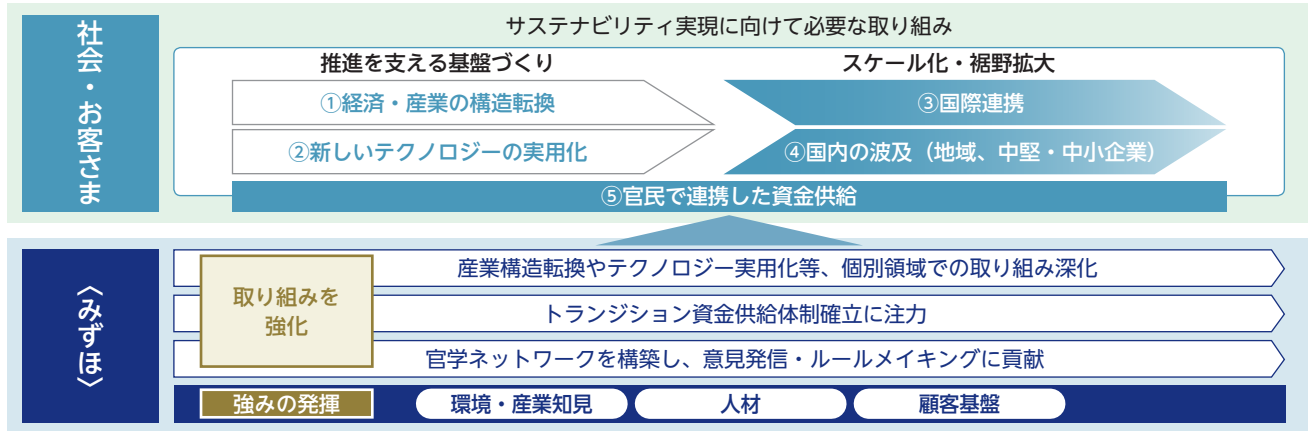
〈みずほ〉は、サステナビリティに関する各種重要事項について、サステナビリティ推進委員会や経営会議等の執行での議論を経て、取締役会やリスク委員会において監督を行う体制としています。

グループCSuOは、グループCEO直下の職位として、グループ横断でのサステナビリティの取り組みを企画・推進しています。また、グループCROのもと、サステナビリティ関連のリスク管理を一元的に行うため、体制強化を図っています。



SX支援

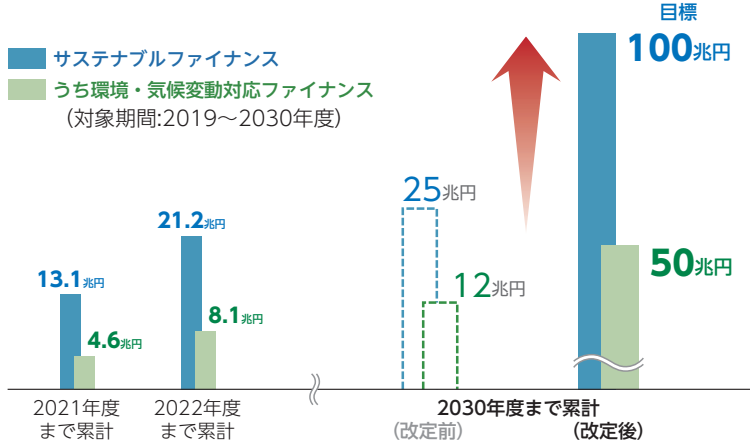
〈みずほ〉は、サステナビリティ推進を支える基盤づくりとしての、①経済・産業の構造転換、②新しいテクノロジーの実用化、サステナビリティ推進のスケール化・裾野拡大のための、③国際連携、④国内の波及、⑤必要な資金に対する資金供給体制の確立の5つの視点から、お客さまのSXを支援しています。また、そのために必要な環境・産業知見や人材の強化にも取り組んでいます。



○ サステナブルファイナンスへの取り組み

社会課題の解決に向けたさらなる資金の流れを作り出していくため、サステナブルファイナンス目標を引き上げました。事業構造転換に必要な資金やテクノロジー実用化に向けたリスクマネーの供給に積極的に取り組んでいきます。

■ サステナブルファイナンス目標・実績



■ サステナブルファイナンスの定義

対象 ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境・社会事業を資金用途とするファイナンス ■ ESGやSDGsへの対応について考慮・評価、または、条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス等
対象業務	■ 融資、引受、投資、運用

■ リーグテーブル

公募SDGs債（国内）	1位 2022年度（4年連続）
サステナブルファイナンス（ローン）組成額（グローバル）	1位 2022年度

（出所）Refinitivよりみずほフィナンシャルグループ作成

○ SX知見強化/人材育成

〈みずほ〉の強みである専門知見や機能を強化しており、取り組みを通じた知見・ノウハウをグループ内の知的資本として蓄積しています。また、SX支援の裾野拡大に向け、社員一人ひとりのナレッジ強化を通じた人材育成を進めています。

専門知見	中堅・中小企業（社内認定）	大企業	海外
環境・エネルギー分野 コンサルタント 約130名	サステナビリティ経営 エキスパート 約1,300名	大企業RM勉強会 （産業・技術、好事例等）	Global ESG Champion （各地域におけるサステナブル ビジネスを牽引）
25年度 150名	25年度 1,600名	約600名/回	約30名



〈みずほ〉のSX支援に関する取り組みはこちら
<https://www.mizuho-fg.co.jp/sx/index.html>

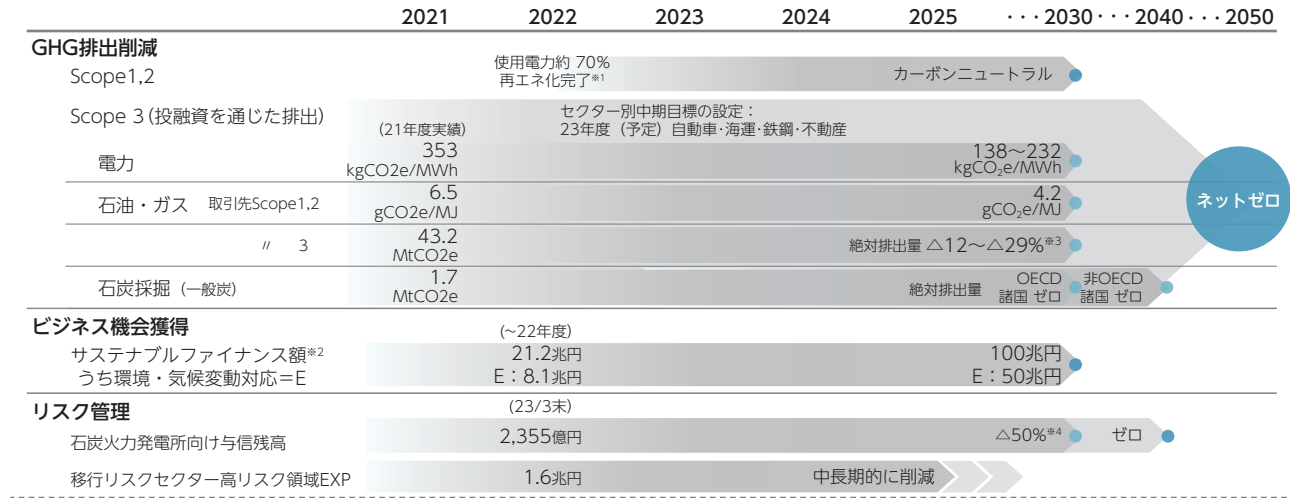


気候変動

2050年ネットゼロに向けて

2050年の脱炭素社会の実現、気候変動に対して強靱な社会の構築に向けて、気温上昇1.5℃抑制への努力を追求していきます。実体経済の移行促進・ビジネス機会獲得・リスク管理の観点から、当社グループの気候変動対応をより統合的に推進するため、2022年に策定したネットゼロ移行計画を具体化し改定しました。

2050年ネットゼロに向けたロードマップ



※1. 国内Scope2 ※2. 19年度からの累計 ※3. 19年度対比 ※4. 19年度末比

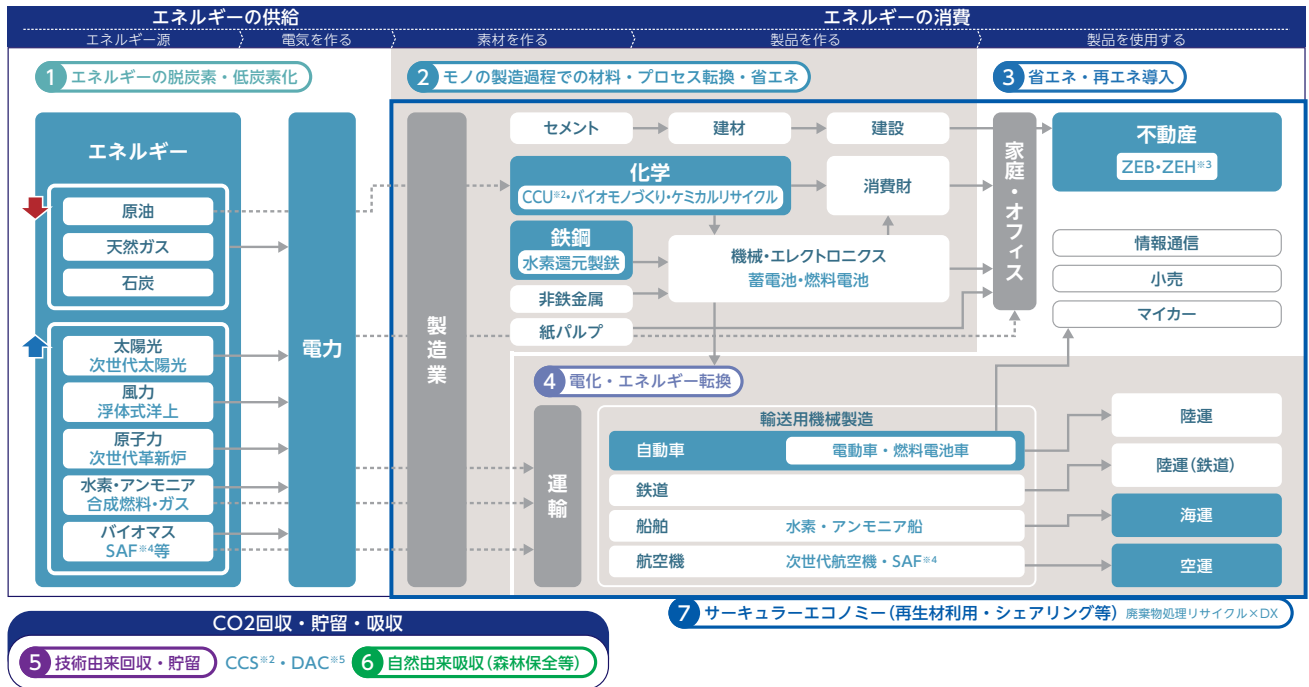
「ネットゼロ移行計画」概要 (2023年4月改定)

基礎	方針	目指す姿・アクション
	環境方針 (気候変動への取組姿勢)	2050年ネットゼロに向けた「みずほ」のアプローチ
ガバナンス	移行計画に関するガバナンス態勢	
	[承認・監督・報告] 移行計画は取締役会で決議されると共に、執行での議論を経て報告された進捗内容につき取締役会で監督する [説明責任・レビュー] 執行は 移行計画の遂行に対して責任・権限を有し、定期的に計画の遂行状況をレビューし取締役会に報告する [透明性] 移行計画の内容・取り組み状況は 定期的に外部ステークホルダーに開示・報告する	
戦略	重要課題の特定	
	マテリアリティ 「環境・社会」を設定 トップリスク 「気候変動影響の深刻化」を設定 シナリオ分析 企業の移行リスク対応、エンゲージメントの重要性を認識 重要セクター ネットゼロへの移行上重要なセクターを特定	新たに特定 次世代技術 重要セクター関連の次世代技術を特定
	ビジネス機会獲得 金融・非金融ソリューション提供を通じた 脱炭素移行・構造転換支援 - トランジション資金供給、新ビジネス創出 等	リスク管理 リスク管理態勢・方針の継続的な高度化 - 炭素関連セクターリスクコントロール・ESポリシーの運用と継続的な見直し 等
	エンゲージメント強化 取引先エンゲージメント ルールメイキングへの意見発信	ケイパビリティ・ビルディング SX人材の強化・社内浸透強化
指標・目標	ビジネス機会獲得 サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス 目標 改定(引き上げ) エンゲージメント 取引先の移行リスクへの対応状況 追加	
	リスク管理 石炭火力発電所向け与信残高削減目標 移行リスクセクターにおける高リスク領域エクスポージャー	ケイパビリティ・ビルディング SX人材 KPI 追加
	GHG排出削減 自社排出 (Scope1,2) 削減目標 投融資を通じた排出 (Scope3) 削減目標	

化石燃料に依存した経済・社会構造からの転換には、エネルギー供給側のみならず、消費側も含めたセクター横断的で連鎖的な取り組みが不可欠との認識のもと、排出量(実体経済への影響)・機会・リスクと、〈みずほ〉のポートフォリオ・顧客基盤の特徴を踏まえて、脱炭素の観点から〈みずほ〉が特に注力して取り組むセクターを特定し、関連する次世代技術と併せて推進します。

■ ネットゼロへの移行上重要なセクター・関連次世代技術マップ

凡例：▲ IEA NZE^{#1}シナリオにおいて2050年に向けて供給増加 ▼ 供給減少 ■ 注力するセクター 青字：次世代技術



■ 注力するセクター・次世代技術へのアプローチ

電力セクター

エンゲージメントを通じて、各社の移行リスクへの対応状況を確証し、事業環境や課題について共通認識を持ったうえで、移行に向けた取り組みを支援しています。また、日本全体の脱炭素化をサポートするため、GX政策に対する意見発信も行っています。

エンゲージメント例

2050年ネットゼロに向けた設備投資計画や将来の電源構成について議論。脱炭素化に向けたアライアンス、再エネ投資、系統増強等の戦略について幅広く対話

石油・ガスセクター

2050年に向けて世界の石油・ガス需要の減少が想定される環境下、〈みずほ〉はお客様の排出削減や、新技術・ビジネス創出等の事業多角化・事業構造転換に向けた取り組みをサポートしていきます。

エンゲージメント例

脱炭素エネルギー(水素・アンモニア等)の事業化や石油・ガス事業へのCCUS導入、再エネ供給等事業多角化への取り組みについて継続的に議論・支援

製造業(鉄鋼・化学セクター)

製造業の原燃料転換等の脱炭素化の技術の多くは研究開発段階です。〈みずほ〉の環境・産業知見を基に、脱炭素に向けた幅広い事業戦略の支援に取り組みます。

運輸(自動車・海運・航空セクター)

自動車の電化の促進や、SAF^{#4}等の脱炭素燃料への転換に向けた取り組みを金融・非金融両面からサポートしています。

不動産セクター

高エネルギー効率・低排出な不動産への投融資や、不動産投資市場における脱炭素化に資する取り組み等を推進しています。

次世代技術

水素、洋上風力、CCS、バイオマス(SAF等)等、脱炭素化の観点から重要な次世代技術の実用化に向けた取り組みを、〈みずほ〉の基盤や金融・リサーチ機能も活用し推進しています。

*1. Net Zero Emissions by 2050 Scenario *2. CCU/CCS: Carbon dioxide Capture and Utilization/Storage *3. ZEB/ZEH: Net Zero Energy Building/House *4. Sustainable Aviation Fuel *5. Direct Air Capture

○ 脱炭素支援ビジネスへの取り組み

〈みずほ〉は、脱炭素という重要かつ喫緊の課題への対応を支援し、ビジネス機会を捕捉するため、①産業・事業構造転換や②テクノロジー実用化をお客さまとともに共創し、③海外ではアジアへと、④国内では中堅・中小企業へと波及させていきます。⑤そのために必要となるトランジション資金を官民で連携して供給する、という5つの視点で取り組みを進めています。

エンゲージメントを起点とした産業・事業構造転換支援 視点 ①

脱炭素社会の実現に向けた経済・産業の構造転換、新しいテクノロジー実用化に向けた取り組みを推進するため、お客さまとのエンゲージメント（お客さまのサステナビリティへの取り組み促進等、目的を持った建設的な対話）を進めています。

<p>延べ約1,700社 (うち気候変動対応約1,000社) ※1</p>	<p>事業・財務戦略に関するディスカッション</p>	<p>約800社</p>
	<p>アドバイザー業務の提供</p>	<p>約400社</p>
	<p>ファイナンスソリューション構築・提供</p>	<p>約500社</p>

※1. 2022年4月～2023年3月（速報値）

トランジション 出資枠の運用 視点 ②⑤

シード・アーリーステージ等の開発段階や創業段階にあるトランジション領域のプロジェクトに対する出資枠を設定し、運用しています。

相談件数 **約190件** 出資件数 **3件**

今後10年で500億円超を志向

技術・ビジネスモデル確立 に向けた支援・活動 視点 ①②

水素・洋上風力・CCS・バイオマス等、脱炭素に必要な技術・ビジネスモデルの確立に向けた取り組みを進めています。

- ・レポートによる情報発信
- ・アライアンスへの参画



アジアにおける公正な 移行への貢献 視点 ③

Viet Nam JETP（公正なエネルギー移行パートナーシップ）を支援するGFANZ※2民間金融機関のワーキンググループへ参画しています。

※2. Glasgow Financial Alliance for Net Zero

中堅・中小企業の脱炭素化 に向けた積極的な支援施策 視点 ④

GHG排出量可視化サービスや、コンサルティングを提供する外部パートナーと連携し、課題把握、戦略立案・実行、開示といった各フェーズで、お客さまの取り組みを支援しています。

自然資本への取り組み

自然資本の保全・回復は気候変動と密接に関連した重要な課題であり、金融機関として機会・リスク管理の両面から取り組むべき領域と認識しています。まずは、〈みずほ〉の融資ポートフォリオと自然資本の関連性について、ENCORE※3を用いた初期的な分析を実施しました。また、お客さまの自然資本保全・回復に向けた取り組みをコンサルティングからファイナンスまで多様なソリューションで支援しています。

※3. ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) : UNEP-FI, UNEP-WCMC, Global Canopyが共同で開発した、環境変化が経済に与える影響を可視化するためのツール

重要な自然資本	水、生物多様性（生息地、生物・遺伝子）
融資ポートフォリオにおいて、 水・生物多様性に依存・影響の大きいセクター	化学、自動車、不動産、一般卸売・小売、石油・ガス（採掘）セクター

水×食品

本邦初のブルーボンド / ブルーサステナビリティローン
資金使途を環境持続型の漁業・養殖事業に限定

生物多様性 水×食品 化学

生物多様性とビジネスの関係を衛星データにより解析・可視化する「みずほネイチャーポジティブ・デザイン」や、コンサルティングサービスの提供

○ 気候関連リスク管理の取り組み

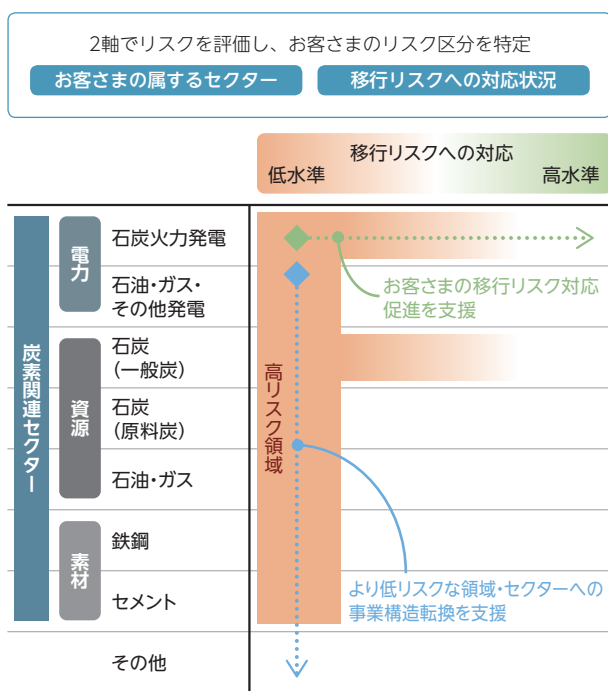
■ 気候関連リスクの重要性評価

気候関連リスクを統合的に把握するため、リスク区分ごとに重要性の評価（定性評価）を行いました。評価の結果、特に信用リスク（取引先の業績悪化）と市場リスク（保有株式の価値低下）の重要性が高いことを認識しています。重要性の高いリスクについては、必要に応じて定性・定量それぞれの面から管理し、適切な対応を行っています。

■ 炭素関連セクター リスクコントロール

〈みずほ〉では、定性評価によって移行リスクが高いと認識したセクター（炭素関連セクター）においてエンゲージメントを通じたリスクコントロールを実施しています。また、お客さまの事業構造転換等を後押しすべく、移行戦略の信頼性や透明性を確認する目線を整備しており、これにかなう場合には移行に必要な支援をより積極的に行います。

炭素関連セクター リスクコントロール



高リスク領域への対応

- 移行リスクへの有効な対応戦略の策定と実践状況の開示や、より低リスクのセクターへの事業構造転換が、速やかに図られるようサポートする等、より一層のエンゲージメントに取り組む
- お客さまの事業構造転換等を後押しするため、目標の妥当性や国際的なスタンダードが提唱する適切な移行戦略の要件の充足等が確認できた場合には、移行に必要な支援を行う
- 初回のエンゲージメントから1年を経過しても、移行リスクへの対応意思がなく、移行戦略も策定されない場合には、取引継続について慎重に判断する
- 上記を通じて、中長期的にエクスポージャーを削減する

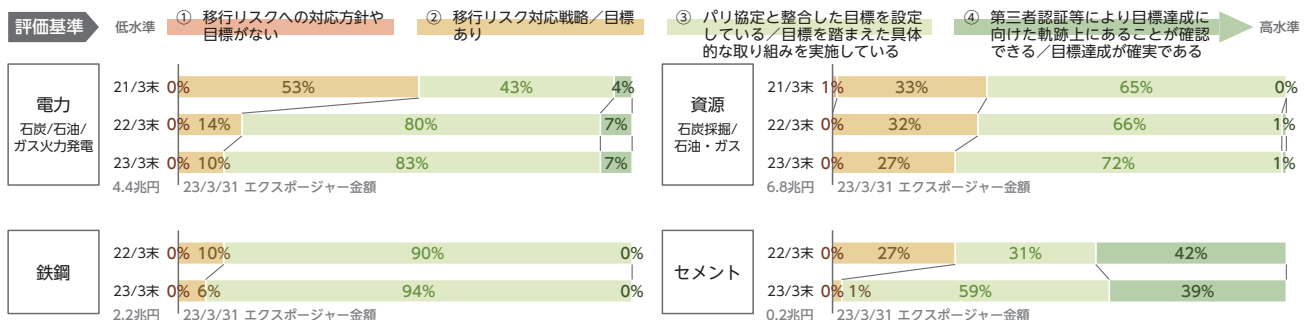
移行戦略の確認目線

- ICMA（国際資本市場協会）の「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック」等を参考に、移行戦略の信頼性・透明性を確認する目線や確認プロセスを整備
- 高リスク領域1.6兆円のうち0.7兆円は、本目線にかなうことを確認

戦略・マテリアリティ	移行戦略（移行に資する事業戦略）
開示状況	戦略・目標の透明性、進捗状況の確認
ガバナンス体制	戦略・目標設定に関する適切なガバナンス体制
科学的根拠	パリ協定と整合した科学的根拠のある目標
脱炭素技術の開発・導入見通し	戦略に基づく技術の導入等の見通し

■ 取引先の移行リスク対応状況の進展

エンゲージメントを通じて、取引先の移行リスクへの対応状況を確認し、移行への対応が段階的に進展するよう支援しています。各セクターにおける取引先の移行リスク対応状況は過年度と比べて着実に進展していることを確認しています。



人権尊重の取り組み

○ 2022年度以降の取り組み強化のポイント

〈みずほ〉は、「みずほの企業行動規範」において国際的に認められた人権を尊重して行動することを約束するとともに、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、グローバルに展開する事業のバリューチェーンを通じて人権を尊重する責任を果たすため、人権方針を定めています。2022年に人権方針を改定し、投融資や調達における人権デューデリジェンスの強化や苦情処理メカニズムの高度化にも取り組み、着実な運用に努めています。

方針の改定	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年5月 人権尊重への対応をさらに高度化するため、人権方針を改定 			
人権デューデリジェンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権方針で明確化した人権デューデリジェンスの考え方に基づき、各業務の方針・運用プロセスを強化 			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: #006699; color: white; text-align: center;">投融資</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 強制労働、児童労働、人身取引や紛争地域における事業活動の人権デューデリジェンスを強化 ● 外部データを使用した初期スクリーニングを開始 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #006699; color: white; text-align: center;">調達</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部データによるリスクスクリーニングを開始 ● サプライヤーとの契約に、人権尊重を含む契約条項を追加^{*1} </td> </tr> </table>	投融資	<ul style="list-style-type: none"> ● 強制労働、児童労働、人身取引や紛争地域における事業活動の人権デューデリジェンスを強化 ● 外部データを使用した初期スクリーニングを開始 	調達
投融資	<ul style="list-style-type: none"> ● 強制労働、児童労働、人身取引や紛争地域における事業活動の人権デューデリジェンスを強化 ● 外部データを使用した初期スクリーニングを開始 			
調達	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部データによるリスクスクリーニングを開始 ● サプライヤーとの契約に、人権尊重を含む契約条項を追加^{*1} 			
苦情処理メカニズム高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権侵害の救済措置を強化するため、第三者が運営する苦情相談窓口を導入 			

※1. 外部委託契約が対象

○ 推進態勢

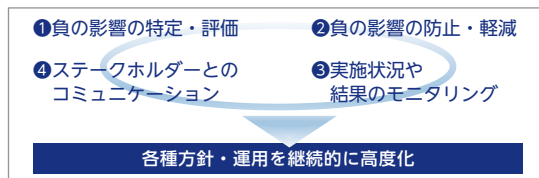
■ ガバナンス

・サステナビリティ推進委員会や経営会議等での議論を経て、取締役会に定期的に報告しています。

■ 人権デューデリジェンス

・〈みずほ〉の事業活動が人権に及ぼすリスクを特定・評価し、人権への負の影響の防止・軽減に取り組んでいます。

・人権課題が検出された場合は、強化デューデリジェンスを行い、追加のエンゲージメントや継続モニタリング等を実施しています。
(2022年度：4件、うち海外3件、国内1件)



■ ステークホルダーとのエンゲージメントと開示

・ステークホルダーの意見を人権尊重の取り組み強化に活かすとともに、透明性の確保に向けて、開示強化を図っています。

■ 主な取り組み

・お客さま・サプライヤーとの対話(エンゲージメント)・協働に加えて、役員および社員への人権啓発にも取り組んでいます。

<p>お客さまに対して</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 責任ある投融資の推進 ● 情報管理 ● マネー・ローndリング等防止 ● 金融サービスの利用に関する安全性確保 	<p>サプライヤーに対して</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 責任ある調達の推進 	<p>社員に対して</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全で働きやすい職場の提供 ● 社員のウェルビーイング ● 差別・ハラスメントの防止 ● ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進
---	--	---

人権に関するソリューション提供強化

LSEG（ロンドン証券取引所グループ）と、お客さまへのサステナビリティ関連支援サービス提供における連携を開始しました。

これにより、〈みずほ〉は、スクリーニングプラットフォームやデューデリジェンス・レポートの紹介を通じて、お客さまの人権尊重の取り組みを支援することが可能となりました。



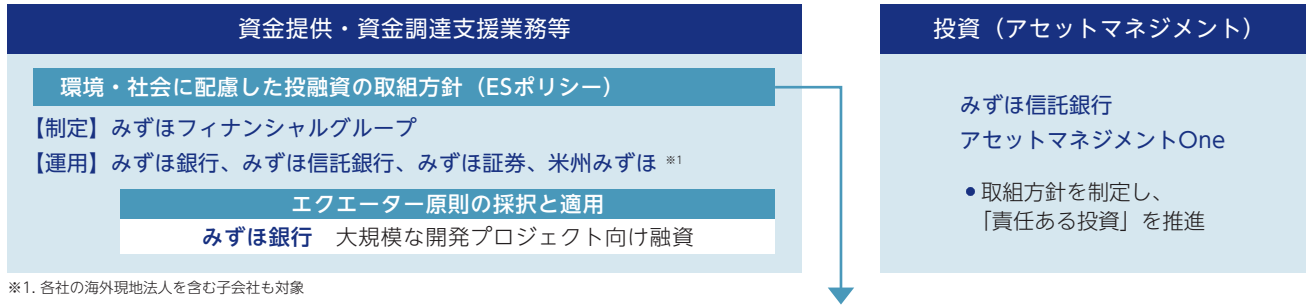
人権尊重の取り組みに関する詳細については、当社の人権レポートをご参照ください。

https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/human/solution/pdf/report_2023.pdf

責任ある投融資

投融資等を通じた環境・社会に対する負の影響を防止・軽減するため、気候変動への対応や生物多様性保全、人権尊重等の観点から、「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」（以下、「ESポリシー」）を制定しています。2023年3月、気候変動への対応を強化するため、本方針を改定しました。

○ 責任ある投融資等の概観



※1. 各社の海外現地法人を含む子会社も対象

ESポリシーの概要

<p>セクター横断（禁止・留意）</p> <p>強制労働・児童労働・人身取引</p> <p>移行リスクセクター 電力（石炭/石油/ガス火力発電）、石炭鉱業、石油・ガス、鉄鋼、セメント</p>	<p>特定セクター</p> <p>兵器</p> <p>石油・ガス</p> <p>パームオイル</p> <p>石炭火力発電</p> <p>大規模水力発電</p> <p>木材・紙パルプ</p> <p>石炭採掘（一般炭）</p> <p>大規模農園</p> <p>□ : 改定</p>
---	--

取組方針（抜粋）

（注）下線部分は2023年3月に改定

移行リスクセクター	<ul style="list-style-type: none"> 段階的な取り組み強化に向けたエンゲージメントの実施 移行リスクへの対応状況を年1回以上確認 初回エンゲージメントから1年を経過後も、移行リスクへの対応意思がなく、移行戦略も策定されない場合には、取引継続について慎重に判断
石炭火力発電	<ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電事業を主たる事業とする企業について、現在〈みずほ〉と投融資等の取引がない企業に対しては、投融資等を行わない 石炭火力発電の新規建設・既存発電所の拡張を資金使途とする投融資等を行わない エネルギー転換に向けた革新的、かつクリーンで効率的な次世代技術の発展等、脱炭素社会への移行に向けた取り組みについては引き続き支援
石炭採掘（一般炭）	<ul style="list-style-type: none"> 一般炭採掘およびそのインフラを主たる事業とする企業について、現在〈みずほ〉と投融資等の取引がない企業に対しては、投融資等を行わない 炭鉱採掘（一般炭）およびそのインフラの新規開発・拡張を資金使途とする投融資等を行わない^{※2}
石油・ガス	<ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス採掘事業を資金使途とする新規の投融資を行う場合、十分な温室効果ガス削減対策がとられているか検証 北極圏での石油・ガス採掘事業、オイルサンド、シェールオイル・ガスの採掘事業、パイプライン事業を資金使途とする投融資等を行う場合には、固有のリスクを踏まえて、適切な環境・社会リスク評価を実施

※2. 既存炭鉱の権益取得（一般炭）を資金使途とする案件は、温室効果ガス排出量を2050年にネットゼロとする目標を掲げる国のエネルギー安定供給に不可欠な案件に限り、慎重に検討のうえ、対応する可能性がある

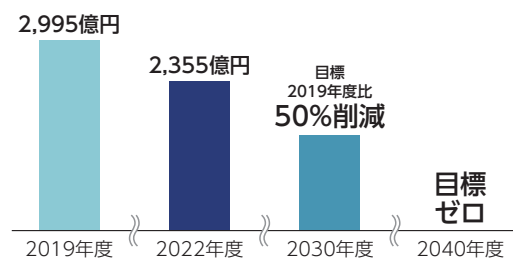


その他取組方針・詳細については、当社のウェブサイトをご参照ください。
<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/business/investment/index.html>

■ ESポリシーの運用

定期的なエンゲージメント	<p>移行リスクセクター・特定セクターの取引先に対し、エンゲージメント（建設的な対話）を年に1回以上実施</p> <p>2022年度 約 1,100 社</p>
ガバナンス	<p>外部環境変化と運用結果を踏まえ、執行・監督で定期的にレビューし、方針の見直しと運営の高度化を実施</p>

■ ESポリシーに基づく石炭火力発電所向け与信残高削減目標



TCFD提言への〈みずほ〉の対応状況（サマリー）

下線は統合報告書2022（2022年7月発行）開示以降に強化した取り組み

ガバナンス

- 取締役会を中心とした監督・執行のガバナンス態勢を構築
 [監督]：取締役会、リスク委員会において、執行での議論を経て報告・付議された内容について監督
 [執行]：サステナビリティ推進委員会、リスク管理委員会、経営会議等において定期的に審議・議論し、取締役会へ報告。
 グループCEO統括のもと、グループCSuO(2022年度新設)・グループCROが各領域の取り組みを推進
- 当社グループの複数部署が協働し取り組むテーマに関し気候変動対応タスクフォースと5つのワーキンググループを設置し推進
- 役員報酬の評価指標に、「サステナブルファイナンス額」・「気候変動への取り組み」・「ESG評価機関評価」等のサステナビリティに関する指標を採用

戦略

- 実体経済の移行促進・ビジネス機会獲得・リスク管理の観点から、当社グループの気候変動対応をより統合的に推進するため、「ネットゼロ移行計画」を改定（2022年制定、2023年4月改定）（P.63ご参照）
 - ネットゼロへの移行の観点から〈みずほ〉が特に注力して取り組む重要なセクター、脱炭素化に関連する次世代技術を特定
- 機会の認識・機会獲得への取り組み：
 - 脱炭素社会への移行に向けた産業・事業構造転換や新しいテクノロジーの実用化に向けた投資、社会実装をビジネス機会と認識
 - サステナブルビジネス戦略に基づき、お客さまの脱炭素社会への移行や気候変動対応を積極的に支援
 - 脱炭素社会実現に向けた資金供給：2019-30年度累計 サステナブルファイナンス目標を100兆円、そのうち環境・気候変動対応ファイナンス目標を50兆円に引き上げ（P.62ご参照）
 - 脱炭素に向けた基盤づくり・スケール化：経済・産業構造転換やテクノロジー実用化に向けて、トランジション領域での出資枠を設定・対象範囲を拡大。戦略的な外部パートナーとの連携等により、国内の中堅・中小企業やアジアへ取り組みを伝播
 - ケイパビリティ・ビルディング：SX人材・知見の強化（2025年度目標設定）
- リスクの認識：
 - 気候関連リスクを「気候変動に起因する移行リスクと物理的リスクが他の様々なリスクを発現・増幅させることにより、有形・無形の損失を被るリスク」と定義
 - 移行／物理的リスクが発現・増幅させる様々なリスクを特定し、リスク区分ごとの重要性の評価を行い、気候変動に伴うリスクを統合的に把握。信用リスク（取引先の業績悪化）、市場リスク（保有株式の価値低下）の重要性が高いことを認識

シナリオ分析 移行リスク

シナリオ	NGFS*1の Current Policies、Below 2°C、Delayed Transition、Net Zero 2050（1.5°C）シナリオ
分析内容	分析対象セクターのお客さまが直面する、リスクと機会の影響評価のためのパラメータを特定。シナリオ下におけるパラメータ変化を基に業績影響予想を作成し、移行リスクに起因する〈みずほ〉の与信コスト増加額を分析
対象セクター	「電力ユーティリティ」、「石油・ガス」、「石炭」、「鉄鋼」、「自動車」、「海運」、「航空」セクター（国内・海外）
与信コスト増加額	2050年までの累計で Below 2°C：3,600億円、Delayed Transition：11,700億円、Net Zero 2050：16,500億円程度（Current Policiesシナリオとの差額）
示唆	・与信コストはいずれのシナリオにおいても時間とともに増加し、中長期的には〈みずほ〉に相応の財務影響が生じる可能性はあるものの、短期的な財務の健全性に及ぼす影響は限定的 ・お客さまの早期移行と社会全体の秩序ある移行の重要性を確認
今後の対応	・深度あるエンゲージメントを実施し、お客さまの早期の事業構造転換を促進 ・各国政府による秩序ある移行に向けた政策の立案・遂行を支援

物理的リスク

リスクの種類	急性リスク	慢性リスク
シナリオ	NGFSのCurrent Policies、Net Zero 2050	NGFSのCurrent Policies、Net Zero 2050
分析内容	災害の変化に伴う資産の損傷、事業停滞等での影響 [直接影響] 当社グループの資産の損傷等での毀損額、担保不動産の損傷等での与信コスト [間接影響] お客さまの事業停滞に伴う収益減少等での与信コスト	気温上昇に伴う資産の劣化、労働力低下等での影響 [直接影響] 当社グループの資産の劣化等での毀損額、担保不動産の劣化等での与信コスト [間接影響] お客さまの労働力低下に伴う収益減少等での与信コスト
分析範囲	対象地域：国内、海外 対象先：当社グループ、与信先（中堅中小/大企業）	対象地域：国内、海外 対象先：当社グループ、与信先（中堅中小/大企業）
毀損額・与信コストの増加額	ストレス事象が顕在化した場合の最大増加額（Current Policies、2100年、単年） 風水災：約900億円、山火事：約300億円、干ばつ：約15億円	気温変化（労働力低下・冷房使用量増加要因等）：約400億円
示唆	上記災害が同時発生する可能性は低いものの、最大のストレス事象（風水災）が顕在化した場合は単年で約900億円の追加的な損失が発生する可能性を確認	
今後の対応	当社グループの資産ポートフォリオ改善によるオペレーショナルリスクのコントロール等の重要性を認識	

*1. Network for Greening the Financial System

○ リスク管理

- 気候関連リスクの特定、リスクアパタイト・フレームワーク／総合リスク管理への統合
 - 気候関連リスクをリスクアパタイト・フレームワークや総合リスク管理の枠組みでマネジメントする態勢を構築。気候関連リスクの特性を踏まえた適切な管理態勢を確立する観点から、「気候関連リスク管理の基本方針」を制定
- 「トップリスク運営」において、「気候変動影響の深刻化」をトップリスクに選定。選定したトップリスクに対しては、追加的なリスクコントロール策を検討し、対応の状況について取締役会等での報告を実施
- 炭素関連セクター リスクコントロール (P.66ご参照)
 - 炭素関連セクター(電力ユーティリティ、石油・ガス、石炭、鉄鋼、セメント) について、取引先の属するセクターの軸と、取引先の移行リスクへの対応状況の軸の2軸でリスクを評価し、高リスク領域を特定しモニタリングする態勢を構築
 - 高リスク領域については、以下のコントロール方針をもとにリスクをコントロールし、中長期的にエクスポージャーを削減
 - 移行リスクへの有効な対応戦略の策定と実践状況の開示や、より低リスクのセクターへの事業構造転換が、速やかに図られるようサポートする等、より一層のエンゲージメントに取り組む
 - お客さまの事業構造転換等を後押しするため、目標の妥当性や国際的なスタンダードが提唱する適切な移行戦略の要件の充足等が確認できた場合には、移行に必要な支援を行う (2022年度、移行戦略の確認目線や確認プロセスを整備)
 - 初回のエンゲージメントから1年を経過しても、移行リスクへの対応意思がなく、移行戦略も策定されない場合には、取引継続について慎重に判断する
- 環境・社会に配慮した投融資の取組方針 (ESポリシー) (P.68ご参照)
 - 環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高い事業やセクターを特定し、投融資等の取組方針を制定、運用

○ 指標・目標

移行計画項目	主なモニタリング指標	目標	直近実績
GHG排出 ネットゼロ	Scope1,2 排出量	2030年度 カーボンニュートラル (以降もカーボンニュートラルを継続)	2021年度 150,987 tCO ₂ e
	Scope3 (投融資を通じた排出)	2050年ネットゼロ	(セクター別に目標・実績を開示)
	- 電力セクター	2030年度 138-232 kgCO ₂ e/MWh	2021年度 353 kgCO ₂ e/MWh
	- 石油・ガスセクター	2030年度 Scope1,2 : 4.2 gCO ₂ e/MJ Scope3 : ▲12-29% (2019年度比)	2021年度 Scope1,2 : 6.5 gCO ₂ e/MJ Scope3 : 43.2 MtCO ₂ e (19年度比▲29%)
	- 石炭採掘 (一般炭) セクター	絶対排出量 2030年度 OECD諸国 ゼロ 2040年度 非OECD諸国 ゼロ	2021年度 1.7 MtCO ₂ e
脱炭素化 ビジネスの強化	サステナブルファイナンス/ 環境・気候変動対応ファイナンス額	2019-30年度累計 100兆円 うち環境・気候変動対応 50兆円	2019-22年度累計 21.2兆円 うち環境・気候変動対応 8.1兆円
気候関連 リスク管理の 高度化	石炭火力発電所向け 与信残高削減目標	2030年度までに2019年度対比50%に 削減、2040年度までに残高ゼロ	2023/3末 2,355億円 (2019年度末比 ▲21.4%)
	移行リスクセクターにおける 高リスク領域エクスポージャー	中長期的に削減	2023/3末 1.6兆円
エンゲージメント 強化	取引先の移行リスクへの対応状況	—	2023/3末時点 対象セクターにおいて着実に進展
ケイパビリティ ビルディング	SX人材 KPI	2025年度	2023/3時点
	- サステナビリティ経営エキスパート	- 1,600名	- 約1,300名
	- 環境・エネルギー分野コンサルタント	- 150名	- 約130名

- モニタリング指標以外の開示項目：
 - TCFD開示推奨項目を踏まえたセクター別の信用エクスポージャー
 - PCAF^{*2}の手法に基づく 投融資を通じたGHG排出量 (Financed Emissions) :
(計測対象アセット・セクター拡大)

※2. Partnership for Carbon Accounting Financials



詳細については、当社のTCFDレポート(気候関連レポート) 2023 をご参照ください。
https://www.mizuho-fg.co.jp/release/20230615release_jp.html